【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の５第１項の表の第１号
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2026年11月13日
【中間会計期間】	第89期中(自　2026年４月１日　至　2026年９月30日)
【会社名】	松本油脂製薬株式会社
【英訳名】	MATSUMOTO YUSHI-SEIYAKU CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長　　木　村　直　樹
【本店の所在の場所】	大阪府八尾市渋川町２丁目１番３号
【電話番号】	(072)991-1001(代表)
【事務連絡者氏名】	管理本部副本部長　　平　野　憲　弘
【最寄りの連絡場所】	大阪府八尾市渋川町２丁目１番３号
【電話番号】	(072)991-1001(代表)
【事務連絡者氏名】	管理本部副本部長　　平　野　憲　弘
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町２番１号)

第一部 【企業情報】

第１ 【企業の概況】

１ 【主要な経営指標等の推移】

回次		第88期 中間連結会計期間	第89期 中間連結会計期間	第88期
会計期間		自 2025年４月１日 至 2025年９月30日	自 2026年４月１日 至 2026年９月30日	自 2025年４月１日 至 2026年３月31日
売上高	(百万円)	19,925	21,777	41,069
経常利益	(百万円)	4,409	5,121	10,815
親会社株主に帰属する 中間(当期)純利益	(百万円)	3,533	3,201	8,037
中間包括利益又は包括利益	(百万円)	4,510	4,791	11,094
純資産額	(百万円)	84,695	94,660	91,267
総資産額	(百万円)	98,068	109,514	105,916
１株当たり中間(当期) 純利益	(円)	1,217.85	1,103.55	2,770.53
潜在株式調整後１株当たり 中間(当期)純利益	(円)	―	―	―
自己資本比率	(%)	84.3	84.6	84.2
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	2,422	1,757	6,658
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	362	△4,459	△5,350
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	△1,155	△1,392	△1,168
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高	(百万円)	34,523	30,077	34,125

(注) １．当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
２．潜在株式調整後１株当たり中間（当期）純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

２ 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第２ 【事業の状況】

１ 【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、当半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

２ 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 財政状態の状況

当中間連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末（以下「前期末」という。）比3,597百万円（3.4%）増加して、109,514百万円となりました。流動資産は前期末比2,426百万円（3.3%）増加の75,141百万円、固定資産は前期末比1,170百万円（3.5%）増加の34,372百万円となりました。

流動資産増加の主な要因は、現金及び預金が12,927百万円減少した一方、有価証券が15,179百万円、受取手形及び売掛金が908百万円前期末より増加したことによるものであります。

固定資産増加の主な要因は、機械装置及び運搬具（純額）が192百万円、建物及び構築物（純額）が93百万円減少した一方、投資有価証券が1,413百万円増加したことによるものであります。

当中間連結会計期間末の負債の合計は、前期末比203百万円（1.4%）増加の14,853百万円となりました。流動負債は、前期末比495百万円（4.5%）減少の10,403百万円、固定負債は前期末比699百万円（18.6%）増加の4,449百万円となりました。

流動負債減少の主な要因は、買掛金が478百万円増加した一方、未払法人税等が687百万円、賞与引当金が227百万円前期末より減少したことによるものであります。

固定負債増加の主な要因は、繰延税金負債が687百万円、退職給付に係る負債が13百万円前期末より増加したことによるものであります。

当中間連結会計期間末の純資産合計は、前期末比3,393百万円（3.7%）増加して94,660百万円となりました。純資産増加の主な要因は、利益剰余金が配当金の支払により1,305百万円減少の一方、当中間連結会計期間における親会社株主に帰属する中間純利益の計上により3,201百万円増加したことによるものであります。

この結果自己資本比率は、前期末の84.2%から84.6%となりました。

(2) 経営成績の状況

① 事業全体の状況

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境が改善する中、緩やかな回復基調で推移いたしました。一方で、物価上昇の継続や中東情勢の地政学リスクの長期化による原材料・エネルギー価格の高止まり、政策金利の上昇や金融資本市場の変動など、依然として先行き不透明な状況が続いております。

当社グループとしましては、世界的な経済環境の不安定さと変動リスクの長期化を踏まえ、引き続き高品質で価格競争力のある製品の開発を行うとともに、新規顧客・用途開拓活動の推進により収益の維持・向上を進めているところであります。

以上の結果、当中間連結会計期間における当社グループの業績は、売上高21,777百万円(前年同期比9.3%増)、営業利益4,152百万円(前年同期比15.1%増)、経常利益5,121百万円(前年同期比16.2%増)、親会社株主に帰属する中間純利益3,201百万円(前年同期比9.4%減)となりました。

② セグメント情報に記載された区分ごとの状況

・日本

日本における当中間連結会計期間の外部顧客に対する売上高は20,441百万円（前年同期比8.7%増）、セグメント利益（営業利益）は4,016百万円（前年同期比14.0%増）となりました。

陰イオン界面活性剤の分野につきましては、海外向けは総じて堅調でした。国内繊維向けも、落ち込んでいた短繊維用途が昨年底を打ち、改善しました。この結果、外部顧客に対する売上高は1,858百万円（前年同期比5.0%増）となりました。

非イオン界面活性剤の分野につきましては、海外向けは総じて堅調でした。国内繊維向けはユーザーの生産体制再編もあり、全体的に縮小傾向となりましたが、トイレタリー向けは堅調に推移しました。この結果、外部顧客に対する売上高は12,122百万円（前年同期比7.1%増）となりました。

陽・両性イオン界面活性剤の分野につきましては、国内繊維向けは、衣料向けが低迷しました。一方で、家庭用洗剤向け及び海外向けは堅調に推移しました。この結果、外部顧客に対する売上高は397百万円（前年同期比4.3%増）となりました。

高分子・無機製品等の分野につきましては、海外向けは総じて好調でしたが、国内繊維向けは衣料用途は引き続き低迷しています。一方で、非繊維工業関連については自動車部品、建築材料向けが堅調に推移しました。この結果、外部顧客に対する売上高は6,062百万円（前年同期比13.9%増）となりました。

・アジア

アジアにおける当中間連結会計期間の外部顧客に対する売上高は1,335百万円（前年同期比18.3%増）、セグメント利益（営業利益）は130百万円（前年同期比48.7%増）となりました。

陰イオン界面活性剤の分野につきましては、繊維市況の低迷により加工剤の販売が低調であったため、外部顧客に対する売上高は４百万円（前年同期比14.5%減）となりました。

非イオン界面活性剤の分野につきましては、販売単価の高い繊維油剤の受注が回復したため、外部顧客に対する売上高は270百万円（前年同期比34.3%増）となりました。

陽・両イオン界面活性剤の分野につきましては、繊維市況の低迷により柔軟剤関係が低調であったため、外部顧客に対する売上高は０百万円（前年同期比45.6%減）となりました。

高分子・無機製品等の分野につきましては、依然として世界的な衣料不況が続いておりますが、価格改定前の駆け込み需要が発生したため、外部顧客に対する売上高は1,060百万円（前年同期比15.1%増）となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前期末に比べて、4,048百万円減少（前年同期は1,691百万円の増加）し、30,077百万円となりました。当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは1,757百万円の現金及び現金同等物の増加（前年同期は2,422百万円の増加）となりました。

収入の主な内訳は、税金等調整前中間純利益4,574百万円、減価償却費481百万円であり、支出の主な内訳は、法人税等の支払額1,979百万円、売上債権の増加額968百万円、受取利息及び受取配当金655百万円であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは4,459百万円の現金及び現金同等物の減少（前年同期は362百万円の増加）となりました。

収入の主な内訳は、有価証券の償還による収入9,000百万円、定期預金の払戻による収入510百万円であり、支出の主な内訳は、有価証券の取得による支出14,000百万円であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは1,392百万円の現金及び現金同等物の減少（前年同期は1,155百万円の減少）となりました。

支出の主な内訳は、配当金の支払額1,298百万円であります。

(4) 資本の財源及び資金の流動性に係る情報

当社グループの主要な資金需要は、製品製造のための材料費、労務費、経費、販売費及び一般管理費等の営業費用並びに当社グループの設備の新設、改修等に係る投資であります。

これらの必要資金は、営業活動によるキャッシュ・フロー及び自己資金により賄うことを基本方針としております。

前連結会計年度におきましては、主に日本における本社工場及び静岡工場での設備投資を実施してまいりましたが、当中間連結会計期間以後も継続的にこれらの拠点における設備の新設・更新を行っていく予定であります。

(5) 研究開発活動

当中間連結会計期間の研究開発費の総額は394百万円であります。

3 【重要な契約等】

当中間連結会計期間において、重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第３ 【提出会社の状況】

１ 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	16,000,000
計	16,000,000

② 【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (2026年９月30日)	提出日現在発行数(株) (2026年11月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	4,512,651	4,512,651	東京証券取引所 スタンダード市場	単元株式数は100株であります。
計	4,512,651	4,512,651	―	―

(2) 【新株予約権等の状況】

① 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

② 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2026年４月１日～ 2026年９月30日	―	4,512,651	―	6,090	―	737

(5) 【大株主の状況】

2026年９月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
松本興産株式会社	大阪府八尾市安中町３－１－26	681	23.50
THE HONGKONG AND SHANGHAI BANKING CORPORATION LTD - SINGAPORE BRANCH PRIVATE BANKING DIVISION CLIENT A/C 8221-623793 (常任代理人　香港上海銀行東京支店)	10 MARINA BOULEVARD #48-01 MARINA BAY FINANCIAL CENTRE SINGAPORE 018983 (東京都中央区日本橋３－１１－１)	328	11.32
株式会社三菱ＵＦＪ銀行	東京都千代田区丸の内１－４－５	135	4.67
木　村　直　樹	大阪市住吉区	133	4.59
鰐　洲　みよ子	大阪府高槻市	123	4.25
有限会社木村	大阪市中央区船越町１－３－６	107	3.72
株式会社NK	大阪市中央区船越町１－３－６	100	3.45
木　村　芳　樹	大阪市中央区	93	3.22
アイエフシー株式会社	大阪市北区中之島３－３－３	81	2.81
株式会社日本触媒	大阪市中央区高麗橋４－１－１	78	2.72
計	―	1,864	64.25

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2026年９月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	―	―	―
議決権制限株式(自己株式等)	―	―	―
議決権制限株式(その他)	―	―	―
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,611,500	―	―
完全議決権株式(その他)	普通株式 2,892,000	28,920	―
単元未満株式	普通株式 9,151	―	一単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	4,512,651	―	―
総株主の議決権	―	28,920	―

(注)　「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式51株が含まれております。

② 【自己株式等】

2026年９月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 松本油脂製薬株式会社	大阪府八尾市渋川町２丁目１番３号	1,611,500	―	1,611,500	35.71
計	―	1,611,500	―	1,611,500	35.71

２ 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当中間会計期間における役員の異動はありません。

第４ 【経理の状況】

１．中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の５第１項の表の第１号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第１編及び第３編の規定により第１種中間連結財務諸表を作成しております。

２．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、中間連結会計期間(2026年４月１日から2026年９月30日まで)に係る中間連結財務諸表について、清稜監査法人による期中レビューを受けております。

1 【中間連結財務諸表】

(1) 【中間連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	33,331	20,404
受取手形及び売掛金	9,698	10,607
電子記録債権	377	436
有価証券	22,001	37,181
商品及び製品	3,155	3,233
仕掛品	918	1,000
原材料及び貯蔵品	1,627	1,812
その他	1,610	472
貸倒引当金	△5	△5
流動資産合計	72,714	75,141
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※1 9,369	※1 9,379
減価償却累計額	△6,868	△6,971
建物及び構築物（純額）	2,501	2,407
機械装置及び運搬具	※1 17,143	※1 17,280
減価償却累計額	△14,794	△15,124
機械装置及び運搬具（純額）	2,348	2,156
土地	1,648	1,656
建設仮勘定	47	57
その他	1,636	1,651
減価償却累計額	△1,472	△1,449
その他（純額）	163	202
有形固定資産合計	6,710	6,481
無形固定資産		
その他	10	9
無形固定資産合計	10	9
投資その他の資産		
投資有価証券	25,464	26,878
繰延税金資産	7	6
その他	1,014	1,001
貸倒引当金	△4	△4
投資その他の資産合計	26,481	27,881
固定資産合計	33,201	34,372
資産合計	105,916	109,514

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	7,267	7,745
未払法人税等	1,988	1,301
賞与引当金	343	115
その他	1,299	1,240
流動負債合計	10,899	10,403
固定負債		
退職給付に係る負債	623	637
資産除去債務	121	121
繰延税金負債	2,921	3,609
その他	84	82
固定負債合計	3,750	4,449
負債合計	14,649	14,853
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,090	6,090
資本剰余金	6,612	6,612
利益剰余金	81,200	83,096
自己株式	△12,136	△12,136
株主資本合計	81,767	83,662
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	7,146	8,637
為替換算調整勘定	61	102
退職給付に係る調整累計額	256	232
その他の包括利益累計額合計	7,464	8,973
非支配株主持分	2,035	2,024
純資産合計	91,267	94,660
負債純資産合計	105,916	109,514

(2) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年４月１日 至 2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年４月１日 至 2026年９月30日)
売上高	19,925	21,777
売上原価	14,216	15,405
売上総利益	5,709	6,372
販売費及び一般管理費	※1 2,102	※1 2,219
営業利益	3,606	4,152
営業外収益		
受取利息	164	343
受取配当金	269	312
持分法による投資利益	69	84
為替差益	95	-
有価証券売却益	-	143
その他	224	132
営業外収益合計	822	1,015
営業外費用		
支払利息	0	0
支払手数料	5	15
為替差損	-	29
投資事業組合運用損	4	-
その他	10	1
営業外費用合計	20	46
経常利益	4,409	5,121
特別利益		
投資有価証券売却益	624	-
特別利益合計	624	-
特別損失		
固定資産除却損	5	0
投資有価証券評価損	41	340
工業用水減量負担金	-	※2 206
特別損失合計	47	547
税金等調整前中間純利益	4,985	4,574
法人税、住民税及び事業税	1,335	1,315
法人税等調整額	92	12
法人税等合計	1,427	1,327
中間純利益	3,557	3,246
非支配株主に帰属する中間純利益	24	45
親会社株主に帰属する中間純利益	3,533	3,201

【中間連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年４月１日 至 2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年４月１日 至 2026年９月30日)
中間純利益	3,557	3,246
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	908	1,491
為替換算調整勘定	45	76
退職給付に係る調整額	△2	△24
持分法適用会社に対する持分相当額	0	0
その他の包括利益合計	952	1,544
中間包括利益	4,510	4,791
（内訳）		
親会社株主に係る中間包括利益	4,461	4,710
非支配株主に係る中間包括利益	48	80

(3) 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年４月１日 至 2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年４月１日 至 2026年９月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	4,985	4,574
減価償却費	515	481
受取利息及び受取配当金	△433	△655
支払利息	0	0
為替差損益（△は益）	△23	△71
持分法による投資損益（△は益）	△69	△84
売上債権の増減額（△は増加）	△157	△968
棚卸資産の増減額（△は増加）	56	△345
仕入債務の増減額（△は減少）	△720	479
賞与引当金の増減額（△は減少）	△217	△227
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	△14	△21
固定資産除売却損益（△は益）	5	0
その他の営業外損益（△は益）	4	△44
未払消費税等の増減額（△は減少）	△13	△108
その他の流動資産の増減額（△は増加）	△6	△171
その他の流動負債の増減額（△は減少）	△71	△89
投資有価証券評価損益（△は益）	41	340
投資有価証券売却損益（△は益）	△624	-
小計	3,258	3,087
利息及び配当金の受取額	420	649
利息の支払額	△0	△0
法人税等の支払額	△1,256	△1,979
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,422	1,757

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年４月１日 至 2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年４月１日 至 2026年９月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△209	△132
有価証券の取得による支出	△1	△14,000
有価証券の償還による収入	-	9,000
投資有価証券の取得による支出	△629	△146
投資有価証券の売却による収入	1,149	-
投資有価証券の償還による収入	58	316
無形固定資産の取得による支出	△0	-
定期預金の預入による支出	△510	△10
定期預金の払戻による収入	510	510
長期貸付けによる支出	△1	△1
保険積立金の積立による支出	△37	△10
保険積立金の解約による収入	29	13
その他	4	1
投資活動によるキャッシュ・フロー	362	△4,459
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	-	△0
配当金の支払額	△1,132	△1,298
非支配株主への配当金の支払額	△21	△91
リース債務の返済による支出	△1	△1
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,155	△1,392
現金及び現金同等物に係る換算差額	62	45
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	1,691	△4,048
現金及び現金同等物の期首残高	32,832	34,125
現金及び現金同等物の中間期末残高	※1 34,523	※1 30,077

【注記事項】

(会計方針の変更)

(金融商品会計に関する実務指針の適用)

「金融商品会計に関する実務指針」(移管指針第９号　2025年３月11日)を当中間連結会計期間の期首から適用しております。これによる、中間連結財務諸表への影響はありません。

(中間連結貸借対照表関係)

※１．圧縮記帳額

国庫補助金により有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額及びその内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
建物及び構築物	37百万円	37百万円
機械装置及び運搬具	150　〃	150　〃

(中間連結損益計算書関係)

※１．販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
荷造運搬費	461百万円	512百万円
賞与引当金繰入額	50　〃	52　〃
退職給付費用	14　〃	6　〃
研究開発費	397　〃	394　〃

※２．工業用水減量負担金

当中間連結会計期間(自　2026年４月１日　至　2026年９月30日)

大阪広域水道企業団との工業用水道契約を見直したことにより生じた基本使用水量の減量に伴う補償金の支払額であります。

３．当社グループは、当中間連結会計期間に係る有価証券の減損処理の方法として、切放し法を適用しております。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※１．現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
現金及び預金	33,729百万円	20,404百万円
有価証券	17,001　〃	37,181　〃
その他（預け金）	1,302　〃	―　〃
計	52,033百万円	57,585百万円
預入期間が３ケ月を超える定期預金	△510　〃	△10　〃
MMF等以外の有価証券	△17,000　〃	△27,498　〃
現金及び現金同等物	34,523百万円	30,077百万円

(株主資本等関係)

前中間連結会計期間(自　2025年４月１日　至　2025年９月30日)

１．配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年６月26日 定時株主総会	普通株式	1,160	400	2025年３月31日	2025年６月27日	利益剰余金

２．基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自　2026年４月１日　至　2026年９月30日)

１．配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2026年６月25日 定時株主総会	普通株式	1,305	450	2026年３月31日	2026年６月26日	利益剰余金

２．基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

Ⅰ　前中間連結会計期間(自　2025年４月１日　至　2025年９月30日)

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：百万円)

	報告セグメント		合計
	日本	アジア	
売上高			
陰イオン界面活性剤	1,770	4	1,775
非イオン界面活性剤	11,320	201	11,522
陽・両性イオン界面活性剤	380	0	381
高分子・無機製品等	5,324	921	6,246
顧客との契約から生じる収益	18,797	1,128	19,925
外部顧客への売上高	18,797	1,128	19,925
セグメント間の内部売上高又は振替高	130	-	130
計	18,927	1,128	20,056
セグメント利益	3,521	87	3,609

２．報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と中間連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	3,609
棚卸資産の調整額等	△2
中間連結損益計算書の営業利益	3,606

Ⅱ　当中間連結会計期間(自　2026年４月１日　至　2026年９月30日)

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：百万円)

	報告セグメント		合計
	日本	アジア	
売上高			
陰イオン界面活性剤	1,858	4	1,863
非イオン界面活性剤	12,122	270	12,393
陽・両性イオン界面活性剤	397	0	397
高分子・無機製品等	6,062	1,060	7,123
顧客との契約から生じる収益	20,441	1,335	21,777
外部顧客への売上高	20,441	1,335	21,777
セグメント間の内部売上高又は振替高	209	3	213
計	20,651	1,339	21,990
セグメント利益	4,016	130	4,146

２．報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と中間連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	4,146
棚卸資産の調整額等	5
中間連結損益計算書の営業利益	4,152

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおりであります。

(１株当たり情報)

１株当たり中間純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
１株当たり中間純利益	1,217円85銭	1,103円55銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益(百万円)	3,533	3,201
普通株主に帰属しない金額(百万円)	―	―
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益(百万円)	3,533	3,201
普通株式の期中平均株式数(株)	2,901,260	2,901,107

(注)　潜在株式調整後１株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2026年11月12日

松本油脂製薬株式会社
取締役会　御中

清稜監査法人
大阪事務所

指定社員 業務執行社員	公認会計士	山　本　啓　介
指定社員 業務執行社員	公認会計士	奥　田　知　行

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている松本油脂製薬株式会社の2026年４月１日から2027年３月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2026年４月１日から2026年９月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、松本油脂製薬株式会社及び連結子会社の2026年９月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

・　主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
・　継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レ

ビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

・　中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

・　中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

（注）１．上記は期中レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。
２．XBRLデータは期中レビューの対象には含まれていません。